

**問1** キャッサバという作物は、葉を食用や飼料に、いもを燃料やでんぷんなどの工業原料に、茎を次の苗木に用いるといった特徴があります。このように、一つの作物から得られる資源を多目的に利用する仕組みが、持続可能な社会の実現に貢献すると期待されている理由として、最も適切なものを選びなさい。（2021年 長野県公立入試 類似）

- |  |   |   |   |
|--|---|---|---|
| 1. 食用としてだけでなく、エネルギーや工業原料など、すべての部分を余すことなく活用できるため。 | 2. 特定の地域でのみ栽培を限定することで、流通にかかる化石燃料の消費を大幅に抑制できるため。 | 3. 収穫したすべての部位を加工せず、そのままの状態でも長期保存することが可能であるため。 | 4. 農作物の輸出額を増やすことだけを目的とし、経済成長のみを最優先する仕組みであるため。 |
|--|---|---|---|

**問2** 1960年代の高度経済成長期に制定された公害対策基本法は、その後、地球温暖化や廃棄物問題といった地球規模の課題に対応するため、1993年に新たな法律へと発展的に解消されました。この、現在の日本の環境行政の基礎となっている法律の名称を次の中から選びなさい。（2026年 新潟公立入試 類似）

- |          |            |                 |            |
|----------|------------|-----------------|------------|
| 1. 環境基本法 | 2. 公害対策基本法 | 3. 循環型社会形成推進基本法 | 4. 自然環境保全法 |
|----------|------------|-----------------|------------|

**問3** 2011年における主要国の環境負荷を比較した統計において、アメリカ合衆国の一人あたりの二酸化炭素排出量は年間約17.5トンとなっています。このとき、日本の一人あたりの二酸化炭素排出量に該当する数値として適切なものはどれですか。（2015年 山口公立入試 類似）

- |           |           |           |            |
|-----------|-----------|-----------|------------|
| 1. 約1.2トン | 2. 約5.5トン | 3. 約9.3トン | 4. 約25.8トン |
|-----------|-----------|-----------|------------|

**問4** 日本におけるごみの総排出量の推移を1990年から2014年まで示した統計において、2000年以降に見られる顕著な傾向と、その主な要因の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2018年 兵庫公立入試 類似）

- |  |  |   |   |
|--|--|---|---|
| 1. リサイクル関連法の整備や国民の環境意識の向上により、2000年をピークに総排出量は減少傾向にある。 | 2. 産業構造の変化によって製造業が活性化したため、2000年を境にごみの総排出量は一貫して増加傾向にある。 | 3. 最新の焼却施設の建設が進んだため、2000年以降は年度ごとに増減を繰り返しながら、全体としては横ばいで推移している。 | 4. 人口の増加に伴って家庭ごみの量が増えたため、2000年以降も一貫してごみの総排出量は右肩上がりでも推移している。 |
|--|--|---|---|

**問5** 経済成長が著しいアジア諸国において、電力の消費量が増大するなか、環境への負荷を抑えつつ将来の世代にわたって豊かさを保ち続けることを目的とした社会のあり方を何といいますか。（2020年 福岡県公立入試 類似）

- |          |            |             |            |
|----------|------------|-------------|------------|
| 1. 情報化社会 | 2. 持続可能な社会 | 3. 高度経済成長社会 | 4. グローバル社会 |
|----------|------------|-------------|------------|

**問6** 日本の発電電力量の構成について、天然ガスが約33%、石炭が約31%、石油が約10%となっており、これらを合計した発電方法が全体の約8割を占めています。この発電方法が抱えている、地球環境保全の観点からの最大の課題として最も適切なものはどれですか。（2019年 長野県公立入試 類似）

- |                                |                                  |                                  |                                   |
|--------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量を削減すること | 2. 事故が起きた際の放射性物質による汚染のリスクを管理すること | 3. 大規模なダム建設による森林破壊や生態系への影響を抑えること | 4. 天候や時間帯によって発電量が左右される不安定さを解消すること |
|--------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|

**問7** ある自治体の環境計画において、2019年時点では温室効果ガスの排出量が吸収量を大きく上回っている現状があります。この自治体が2050年に向けて、排出量のグラフと吸収量のグラフの高さが一致する状態を目指す場合、どのような社会の仕組みが求められますか。その背景を含めた説明として適切なものを選びなさい。（2023年 新潟県公立入試 類似）

- |                                      |   |  |  |
|--------------------------------------|---|--|--|
| 1. 化石燃料の使用を続け、排出されたガスをすべて人工的に回収する仕組み | 2. 経済成長を優先し、排出量が増えてもそれを上回る森林を海外に造成する仕組み | 3. 再生可能エネルギーへの転換などで排出量を抑えつつ、適切な森林管理により吸収量を維持・強化する仕組み | 4. 温室効果ガスの排出量に関わらず、吸収量さえ目標値に達すればよいとする仕組み |
|--------------------------------------|---|--|--|

**問8** 奈良県が、資源を上手に使った製品を「認定製品」として決めている一番の目的は何ですか。（2023年 奈良公立入試 類似）

- |                       |                        |                          |                   |
|-----------------------|------------------------|--------------------------|-------------------|
| 1. 製品をたくさん売って利益を増やすため | 2. 環境への負荷を減らして、自然を守るため | 3. 全国どこでも同じ製品を使えるようにするため | 4. 工場で働く人の数を増やすため |
|-----------------------|------------------------|--------------------------|-------------------|

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 食用としてだけでなく、エネルギーや工業原料など、すべての部分を余すことなく活用できるため。	キャッサバは「いも」の部分を食料やバイオ燃料、でんぷん（タピオカなど）の原料にするだけでなく、タンパク質が豊富な「葉」を食用や家畜の飼料に、さらに「茎」を次の栽培のための苗木にするなど、植物のすべての部位を有効に活用できます。このように資源を無駄にせず、多様な用途に循環させていく取り組みは、環境負荷を減らし持続可能な社会を築くための重要な考え方です。
問2	<b>答え 1</b> 環境基本法	1960年代に深刻化した公害に対応するために公害対策基本法が作られましたが、1990年代に入ると、特定の地域的な公害だけでなく、地球温暖化やゴミ問題といった地球規模かつ日常生活に起因する環境問題への対策が急務となりました。これを受けて1993年に環境基本法が制定され、従来の公害対策を包括しつつ、持続可能な社会を目指すための総合的な枠組みが整えられました。
問3	<b>答え 3</b> 約9.3トン	2011年時点の日本のデータでは、一人あたりの二酸化炭素排出量は約9.3トンです。これは世界的に見て高い水準にあり、私たちの生活や産業活動が地球環境に一定の負荷を与えていることを示しています。アメリカ合衆国（約17.5トン）ほどの規模ではありませんが、先進国として排出削減に向けた取り組みが求められる立場にあることがわかります。
問4	<b>答え 1</b> リサイクル関連法の整備や国民の環境意識の向上により、2000年をピークに総排出量は減少傾向にある。	日本のごみの総排出量は、2000年を頂点としてそれ以降は減少を続けています。この背景には、2000年に「循環型社会形成推進基本法」が制定されるなどリサイクルに関する法整備が進んだことや、ゴミを減らす（リデュース）、再利用する（リユース）、再資源化する（リサイクル）という3Rに対する国民の意識が高まったことが挙げられます。
問5	<b>答え 2</b> 持続可能な社会	現代の世代が自分たちの欲求を満たしながら、将来の世代の利益を損なわないように環境や資源を保全し、発展を続ける社会を「持続可能な社会」と呼びます。太陽光や風力などの再生可能エネルギーの活用は、温室効果ガスの排出を抑制し、この社会を実現するための重要な柱となっています。
問6	<b>答え 1</b> 地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量を削減すること	日本の電源構成は、天然ガス、石炭、石油といった化石燃料を燃焼させて電気を得る火力発電への依存度が非常に高い状態にあります。化石燃料の燃焼に際しては、地球温暖化の主原因とされる二酸化炭素が大量に排出されるため、国際的な環境目標を達成する上での大きな障壁となっており、脱炭素社会の実現に向けた削減が急務となっています。
問7	<b>答え 3</b> 再生可能エネルギーへの転換などで排出量を抑えつつ、適切な森林管理により吸収量を維持・強化する仕組み	実質的な排出量をゼロにするためには、まず省エネルギーや再生可能エネルギーの導入によって「排出量」そのものを可能な限り減らす努力が必要です。その上で、削減しきれない分を森林などの「吸収量」で補うという双方向のアプローチが、2050年の目標達成には不可欠な背景となります。単に吸収量を増やすだけでなく、排出そのものを抑制する社会構造への転換が重視されています。
問8	<b>答え 2</b> 環境への負荷を減らして、自然を守るため	この制度は、捨てられてしまう資源を有効活用することで、ゴミを減らし、環境への影響を小さくすることを目指しています。持続可能な社会をつくるために、地域全体で環境を守る意識を高める取り組みです。